

株式会社中国銀行が実施する カモ井加工紙株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社中国銀行が実施するカモ井加工紙株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月10日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

カモ井加工紙株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社中国銀行

評価者：株式会社中国銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社中国銀行（「中国銀行」）がカモ井加工紙株式会社（「カモ井加工紙」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、中国銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。中国銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、中国銀行にそれを提示している。なお、中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

中国銀行は、本ファイナンスを通じ、カモ井加工紙の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、カモ井加工紙がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

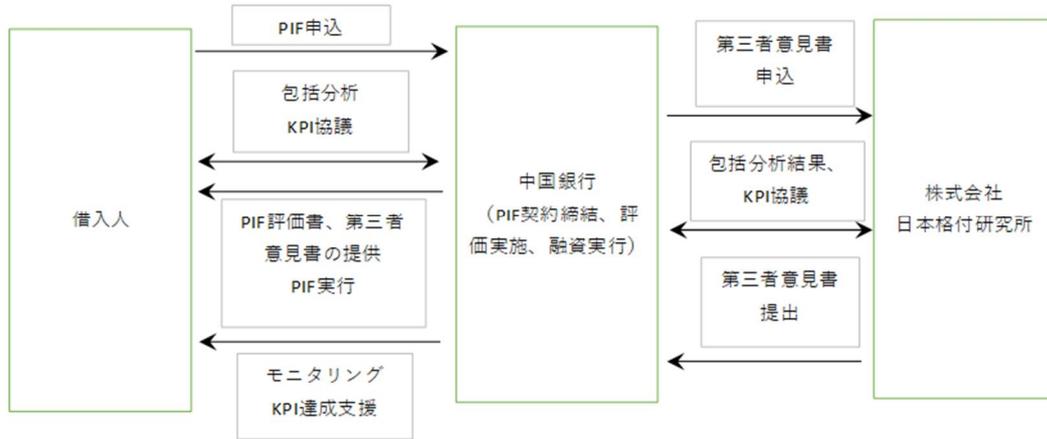
JCR は、中国銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：中国銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、中国銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、中国銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て中国銀行が作成した評価書を通して中国銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、中国銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるカモ井加工紙から貸付人・評価者である中国銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していることとしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介

担当アナリスト

葛 友樹

葛 友樹



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確に信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると断示的であるとはならず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、あらゆる種類の、特別損害、間接損害、見込み不能の損害、あらゆる種類の、無過失責任その他の責任原因のいかなるものも含まれることについて、何ら責任を負いません。また、JCR は、本第三者意見は、信用格付業にかかるとは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。また、本第三者意見は、JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることとなります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ 用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■ サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■ その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：カモ井加工紙株式会社

2026年3月10日

株式会社中国銀行 コンサルティング営業部

株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という）は、カモ井加工紙株式会社（以下、「カモ井加工紙」という）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」という）を実施するにあたって、カモ井加工紙の活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき実施しています。

目 次

1. 本ファイナンスの概要
2. 評価対象の概要
 - 2-1. 基本情報
 - 2-2. 会社概要
 - 2-3. 事業拠点
 - 2-4. 事業概要
 - 2-5. 社是・企業理念・経営方針
 - 2-6. サステナビリティに関する取組み
3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要
4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング方針
7. 総合評価

1. 本ファイナンスの概要

企業名	カモ井加工紙株式会社
契約期間	2026年3月10日～2036年2月25日
借入金額	3,000,000,000円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	10年間

2. 評価対象の概要
2-1. 基本情報

会社名	カモ井加工紙株式会社
本店の所在の場所	岡山県倉敷市片島町 236
代表者の役職氏名	代表取締役 鴨井 尚志
創業	大正 12 年 2 月 15 日
資本金	2,400 万円 (2025 年 3 月 10 日現在)
従業員数	472 人 (2025 年 11 月期時点)
売上高	17,214 百万円 (2025 年 11 月期)
事業内容	各種粘着テープ、捕虫製品の研究開発、製造、販売 <ul style="list-style-type: none"> ●工業用マスキングテープ ●捕虫製品 ●文具・雑貨用マスキングテープ
沿革	
1923 年	初代 鴨井利郎により「カモ井のハイトリ紙製造所」が創業。 商品名称を「カモ井のハイトリ紙」(平型)、商標を「日の出印」として市場へ送り出す。
1930 年	本社社屋完成。 リボン型ハイトリ紙を開発し「カモ井のリボンハイトリ紙」の名称で発売。
1933 年	ピレリン製剤の液体殺虫剤「キリメツ」を開発。
1946 年	社名を「カモ井加工紙株式会社」と改称。
1952 年	「平紙」「リボン」「キリメツ」に加え、新製剤「BHC」を製造開始し「カモ井の殺虫四大商品」が出揃う。
1961 年	富井工場が落成し、紙粘着テープの製造を開始。(発売開始 1962 年 1 月)
1965 年	片島工場(現 本社工場)竣工。
1976 年	スフ布を基材にした「布粘着テープ」発売。
1980 年	粘着式ねずみ取り「ラッチャー」発売。
1981 年	超高層ビルの建築ラッシュに伴い、シーリング用マスキングテープの需要が高まる。 需要の高まりに対し、シーリング用和紙粘着テープ「No.3303」の発売を開始。
1987 年	東京営業所を開設。

1988年	OPPを基材にした「タイガーテープ」発売。 タイ・バンブリー工業団地に「タイ・カモカンパニー」を設立し、リボンハイトリ紙の製造を移管。
1989年	保冷剤「氷点」発売。
1991年	矢掛工場竣工。
1993年	クレープ紙を基材にした「耐熱塗装用テープ」発売。
1999年	ISO9001 認証取得。
2000年	矢掛工場に開発部研究棟を新設。 業容の拡大に伴い東京営業所を支店に昇格。
2003年	車両用マスキングテープの新製品「カブキ」を発売。
2004年	コバエ取りの決定版「Dr.コバエ」を発売。 園芸用捕虫シート「虫とり上手」を発売。
2005年	虫取りラケット「とったどお〜！」を発売。 ISO14001 認証取得。
2007年	大阪営業所開設。
2008年	文具・雑貨向けマスキングテープ「mt」をギフトショーにて発表。 「mt」発売開始。グッドデザイン賞 受賞。
2012年	本社旧第3 攪拌工場を史料館にリノベーション。
2013年	本社第2 倉庫落成。 矢掛工場内に開発試作棟完成。
2014年	「おかやま IT 経営力大賞」優秀賞受賞。
2017年	東京都台東区寿に直営店「mt lab.」出店。
2019年	ドイツ・プルハイムに「KAMO I Europe GmbH」を設立し、粘着テープの加工を開始。
2020年	大阪府大阪市北区中津に直営店「mt lab.OSAKA」出店。
2023年	創業 100 周年
2024年	矢掛工場増設開始（2026 年本格稼働開始予定）

2-2. 会社概要

カモ井加工紙株式会社は、岡山県倉敷市に本社を置く粘着テープの専門メーカーである。1923 年（大正 12 年）に創業し、2023 年に創業 100 周年を迎えた。創業者・鴨井利郎が「カモ井のハイトリ紙製造所」を設立し、平型のハエ取り紙「カモ井のハイトリ紙」を製造・販売したことが始まりである。創業当初から「日の出印」の商標を掲げ、品質と信頼を重視した製品づくりを行ってきた。



(カモ井加工紙 HP より)

1930年には倉敷市栄町に本社社屋を構え、吊下げ型の「カモ井のリボンハイトリ紙」を開発。これが全国の青果店や鮮魚店で広く使用され、カモ井の名が全国に知られる契機となった。1933年にはピレトリン製剤を用いた液体殺虫剤「キリメツ」を開発し、製品ラインナップを拡充。戦後の混乱期を経て、1946年に社名を「カモ井加工紙株式会社」と改称した。



(カモ井加工紙 HP より)

1950年代には新製剤「BHC」の製造を開始し、「平紙」「リボン」「キリメツ」と合わせて「カモ井の殺虫四大商品」が揃った。1961年には富井工場が落成し、和紙粘着テープの製造を開始。これが後のマスキングテープ事業の基盤となる。1965年には片島工場（現・本社工場）が竣工し、製造拠点の整備が進んだ。



(カモ井加工紙 HP より)

1970年代から1980年代にかけては、日本国内の建築需要の高まりに伴い、シーリング用マスキングテープの需要が急増。1976年には布粘着テープ、1981年には和紙を基材とした「No.3303」などのマスキングテープを発売し、建築・工業分野での信頼を確立した。1988年にはタイに「タイ・カモカンパニー」を設立し、海外生産体制を整備。1999年にはISO9001認証を取得し、品質管理体制を強化した。



(カモ井加工紙 HP より)



2000年代以降は、粘着技術を応用した新製品の開発に注力した。2008年には文具・雑貨向けマスキングテープ「mt」シリーズを発表し、グッドデザイン賞を受賞している。従来の工業用途から一転して、デザイン性と機能性を兼ね備えた製品として国内外でヒットを記録した。mtシリーズは、インテリアや手帳、ギフトラッピングなど多様な用途で支持され、カモ井加工紙のブランド価値を大きく高めることとなった。



(カモ井加工紙 HP より)

その後も直営店「mt lab.」を東京・大阪に展開する等、ユーザーとの接点を強化した。工場見学や展示会への出展などを通じて、企業としての透明性と開かれた姿勢を示している。2023年には創業100周年を迎え、史料館のリノベーションや新施設の整備など、企業としての歴史と未来をつなぐ取組みも進められている。



(カモ井加工紙 HP より)

現在の事業は、工業用・建築用マスキングテープ、文具・雑貨用マスキングテープ、捕虫製品、包装用粘着テープなど多岐にわたり、国内外に拠点を持つグローバル企業へと成長しており、粘着技術のスペシャリストとして業界内外から高い評価を受けている。

2-3. 事業拠点

カモ井加工紙の事業拠点は、本社・工場および矢掛工場を中心とした生産体制に加え、東京・大阪の営業拠点を配置することで全国的な販売ネットワークを形成している。また、タイに関連会社を設けることでアジア市場への供給能力を強化し、グローバルな事業展開を可能としている。

これらの拠点が連携することで、カモ井加工紙の研究開発・製造・販売の統合的な運営体制が構築されている。

図 1. 各拠点の所在と役割

拠点名	所在	役割
本社・工場	岡山県倉敷市片島町236	・企業全体の経営管理・管理部門の中核 ・粘着テープ・捕虫製品など主要製品の製造
矢掛工場	岡山県小田郡矢掛町中808	・主力製品の量産体制を担う生産拠点 ・品質管理・研究開発の中心拠点 ・特殊用途製品の生産にも対応 ・製造効率強化、品質安定化の実行現場
東京支店	東京都中央区日本橋室町4-3-9 華山ビル	・首都圏での営業・マーケティング拠点 ・文具・雑貨「mt」シリーズの市場開発（コンシューマー部） ・国内外への情報発信の中心
大阪営業所	大阪市淀川区西中島4-9-28 TAIYOセンタービル202号	・西日本地域の営業拠点 ・工業用テープ・捕虫製品など幅広い製品の販路拡大
THAI-KAMOI CO., LTD. (海外関連会社)	Bangplee Industrial Estate, Samutprakarn	・アジア地域での製品供給・販売の拠点 ・国際市場向け生産・物流拠点 ・現地ニーズへの迅速対応を実現
KAMOI Europe GmbH (海外関連会社)	Dieselstr.6,50259 Pulheim,Germany	・欧州地域における製品販売・事業展開の拠点 ・粘着テープおよび関連製品の流通・営業機能 ・欧州市場のニーズ収集・取引基盤の強化

2-4. 事業概要

カモ井加工紙では、大きく分けて工業用マスキングテープと捕虫製品、文具・雑貨用マスキングテープの3種類の製品を製造しており、幅広い業種・規模の企業へ販売している。それぞれの製品ごとの事業については以下の通り。

◆工業用マスキングテープ

カモ井加工紙の工業用マスキングテープ事業は、創業期から続く粘着技術の蓄積を基盤とした中核事業であり、自動車、建築、金属加工、電気・電子部品など、多様な産業分野における生産工程を支える重要な役割を担っている。工業用マスキングテープは、塗装工程におけるマスキング用途をはじめ、表面保護、工程管理、仮固定など幅広い用途に用いられており、製品に求められる機能も高耐熱性・耐湿性・耐候性・手切れ性・剥離性など多岐にわたる。カモ井加工紙は、これらの用途特性に応えるため、粘着剤の配合技術、基材選定、製造プロセスの精密な管理を組み合わせた高度な製品設計を行っている。

特に自動車分野では、塗膜の境界線を高精度で形成するための「にじみ防止性能」や、工程中の高温条件に耐えるテープが求められ、カモ井加工紙のマスキングテープは国内外のメーカーから信頼を得ている。また、建築分野では、養生用途や塗装用途に合わせた粘着力や剥離性の調整により、現場での使いやすさと仕上がりの品質向上に貢献している。

近年は、省資源化や環境負荷低減の社会的要請に応え、バイオマス原料や再生可能材料の活用、廃棄物

削減につながる製品設計など、環境配慮型製品の開発にも取り組んでいる。これらの取り組みにより、工業用マスキングテープ事業は産業界の品質要求と環境配慮の両立を支える重要な領域として、カモ井加工紙の事業基盤を形成している。

図 2. 工業用マスキングテープ製品の一例



(カモ井加工紙 HP より)

◆ 捕虫製品

捕虫製品事業は、カモ井加工紙の原点である「ハイトリ紙」に端を発する歴史ある事業であり、カモ井加工紙の粘着技術を象徴する領域として今日まで発展を続けている。創業当時から受け継がれてきた捕虫のための粘着剤技術は、害虫を効果的に捕獲する性能と、取扱いやすさ、衛生性、安全性といったユーザー視点を両立する設計思想として確立されており、家庭用から業務用まで幅広い製品展開を可能にしている。

家庭向け製品では、台所や居住空間に適した粘着シートや吊り下げ型製品など、扱いやすさと安心感を重視したラインナップを揃える。一方、飲食店、食品加工工場、畜産・農業施設など、衛生管理が求められる業務用の現場では、害虫の種類や発生環境の違いに対応した専用設計の製品が求められ、カモ井加工紙は粘着力、捕獲効率、耐久性、配置設計などの要素を精緻に調整した多様な製品を提供している。

特に食品工場や加工場では、異物混入リスクを低減するための落下防止設計や、高温多湿環境でも安定性能を発揮する粘着剤など、衛生管理基準に対応した製品開発に強みを持つ。さらに、環境配慮型製品として、薬剤を使用しない粘着捕獲方式や資源使用量を抑えた製品にも取り組み、安全性と環境性を両立した衛生ソリューションを提供している。

捕虫製品事業は、創業 100 年を超えて蓄積された技術と市場理解を背景に、生活環境と産業環境の双方において衛生管理を支えるカモ井加工紙の重要事業として位置付けられている。

図 3. 捕虫製品の一例



カモ井のリボンハイトリ
ハエ取り

カモ井の吊るすだけ!
虫取り

ラッチャー3P
ブックタイプねずみ捕り

(カモ井加工紙 HP より)

◆文具・雑貨用マスキングテープ

文具・雑貨用マスキングテープ「mt」シリーズは、カモ井加工紙が持つ工業用テープの技術を応用し、新たな市場価値を創出した革新的な事業領域である。mt は、薄さ、強度、貼って剥がせる粘着特性といった工業用途の技術をベースにしながら、豊富な色柄、素材感、サイズ展開を取入れることで、文具・デザイン・クラフト市場における多様なニーズに応えている。

その用途は手帳・ノートの装飾、ギフトラッピング、インテリアアレンジ、イベント装飾など多岐にわたり、個人ユーザーからクリエイター、専門店、企業プロモーションに至るまで幅広い場面で活用されている。また、国内外のアーティストやブランドとのコラボレーションを積極的に展開し、デザイン性と発信力の高さがブランド価値の向上につながっている。

さらに、海外市場では欧州・アジアを中心に高い評価を得ており、文具・雑貨分野における日本のものづくりを代表するブランドとして認知が広がっている。サステナビリティの観点でも、環境に配慮した素材選定や製造プロセス改善を進め、消費者からの信頼確保にもつなげている。

このように、文具・雑貨用マスキングテープ事業は、技術力・企画力・デザイン力を結集し、新たな文化価値と市場を創出したカモ井加工紙の成長事業として位置づけられる。

図 4. 文具・雑貨用マスキングテープ製品の一例



(カモ井加工紙 HP より)

2-5. 社是・企業理念・経営方針

カモ井加工紙の社是は「程（ほど）」であり、1965年の片島工場（現・本社工場）竣工時に制定されたものである。この「程」は、「常に身の程を知り、行き過ぎることなく謙虚な気持ちで事に当たる」という意味を持ち、創業期から続くカモ井加工紙の信用を第一に心掛ける姿勢を象徴する精神である。100周年記念サイトのトップメッセージでも、社是「程」が企業文化の原点として位置付けられ、今後の経営においても重視し続ける姿勢が明確に示されている。また、この「程」は「身の程をわきまえて、社会に認められる業績を積んでいく」というカモ井加工紙の企業理念を表している。この企業理念のもと、カモ井加工紙は粘着技術を基盤に、時代の要請や顧客のニーズを踏まえた製品開発を行い、技術の向上と価値創造に取り組んできた。理念に示される謙虚さと自律性は、製品づくりや事業運営において継続的に反映されており、企業活動の根幹をなすものとなっている。

図 5. 社是「程」の石碑



(カモ井加工紙 HP より)

2-6. サステナビリティに関する取組み

カモ井加工紙では、「お客様」、「社員」、「地域社会・環境」の3つのテーマについて SDGs に取り組んでいる。

図 6. SDGs 取組みの全体像



(カモ井加工紙 HP より)

【社会面の取組み】

＜ファクトリーツアーやインターンシップの受け入れ＞

カモ井加工紙は、次世代教育と地域産業の基盤強化を目的に、幅広い年代を対象とした学習機会の提供を行っている。小学生向けの工場見学では、倉敷の片島工場にて製造工程や企業の歴史を紹介し、地域の子どもたちがものづくりに親しむ機会を創出している。中学生・高校生・大学生のインターンシップや職場体験も受け入れており、工程管理、安全管理、品質保証など製造現場での実務体験を提供している。岡山県は人口減少と生産年齢人口の縮小が進んでおり、地域企業にとって将来の働き手を確保することは重要な課題となっている。カモ井加工紙の取組みは、若年層に製造業の魅力を伝え、地元産業への理解と就労意欲を高める地域的意義の高い教育プログラムである。

カモ井加工紙が年に一度開催する「mt factory tour」は、2012年から開始し、現在では抽選制となるほど人気の高いイベントで、製造工程の公開、歴代柄の展示、ワークショップなどを通じて参加者に学びと体験を提供している。このツアーでは教育的価値だけでなく、ブランドや製品への理解を深め、ファンを育てることで地域文化や企業価値の向上にもつながっている。

図 7. ファクトリーツアーで使用される「mt ラッピングバス」



(カモ井加工紙 HP より)

＜社員の安全確保および健康維持に関する取組み＞

カモ井加工紙は、社員の安全と健康を最優先とする企業姿勢のもと、職場におけるリスク低減と健康保持に向けた取組みを体系的に進めている。具体的な安全対策としては、災害発生時の迅速な行動と適切な対応力を高めるため、避難訓練を通じた緊急事態への備えを継続的に実施しており、社員が自ら安全確保行動を取れる体制を構築している。また、化学物質や可燃物を扱う場面の安全性向上に向けて、危険物取扱者資格の取得を推奨する取組みを行っており、現場の安全知識・技能の底上げにつなげている。

さらに、日常の安全意識を継続的に高める仕組みとして、職場内に無事故日数を提示するボードを設置し、事故発生状況を可視化している。無事故日数が積み重なっていく様子を全社員が共有することで、「一日一日の安全行動が職場全体の安心につながる」という意識が浸透し、2026年2月9日時点で連続無災害日数2110日を更新するなど、安全文化の醸成および労働災害の未然防止に寄与している。

また、近年深刻化する夏場の高温リスクに対応するため、熱中症対策として水の無料配布を行い、水分補給の推奨に取り組んでいる。製造現場を中心に熱中症リスクが高まる時期において、社員の体調管理を支える重要な施策として定着している。

これらの安全・健康に関する取組みの基盤として、カモ井加工紙は 2024 年度の健康経営優良法人に認定されており、社員の健康保持増進に向けた体制が外部からも評価されている。安全教育と健康施策を両輪とするカモ井加工紙の取組みは、社員が安心して働ける環境づくりを支えるとともに、持続的な企業成長に寄与するものとなっている。

図 8. 無事故日数の提示ボード



(カモ井加工紙より提供)

【経済面の取組み】

<ISO9001 の取得>

カモ井加工紙は、ISO9001 に基づく品質マネジメントシステムを軸に、「お客様のご信頼」を品質活動の最上位概念として掲げている。2024 年に改訂された品質方針では、『日常の全ての作業に気を配り、お客様が要求し、満足する品質を盛り込んだ良質な製品を適正価格と最適な納期で提供。』すると定めている。これらの実現のため、品質向上による顧客満足度向上を目指すとともに、環境への配慮を生産・営業活動全般に組み込むことが定義されており、品質と環境を両輪とする統合的運用を実践している。

令和 7 年度の品質目標では、品質方針に基づき、経営層から各事業部門まで具体的な数値目標・改善重点が設定されている。加工紙部門では売上・粗利益目標に加え、「環境方針に則ったロス撲滅」を掲げ、生産効率と品質安定の両立を目指している。製造部門では、生産能力の確保、生産効率改善、製造コスト削減、在庫削減、コミュニケーション改善に取り組むとともに、労働災害撲滅や気候変動対策に関連する品質・環境両側面の目標を設定している。研究開発部門では、新製品・改良品の市場投入件数やコストダウンを通じた生産性向上、新技術確立など、技術基盤の強化に結びつく目標が掲げられ、品質革新の実行力が体系的に位置付けられている。

また、生産管理部門では、ISO9001・ISO14001・FSC の統合運用管理を明示的に担い、組織全体の品質マネジメントの実効性向上に寄与している。これらの取組みは、製品品質の維持・向上だけでなく、顧客満足・生産効率・環境配慮・安全のバランスをとる経営姿勢を裏付けるものであり、カモ井加工紙が持続的に品質競争力を高めるための体系的な仕組みとして機能している。

図 9. ISO9001 登録証


(カモ井加工紙 HP より)

＜職人会議・職人図鑑による取引先との紹介＞

カモ井加工紙は、現場で活躍する職人の声を製品開発に活かす取組みとして、まず「職人会議」を開始した。職人会議では、実際の作業工程やテープの使用感、改善要望などについて直接意見交換を行い、現場ニーズを迅速に把握する場として機能してきた。公開されている「カモ井のヒミツ〈職人×カモ井会議〉」の記事からも、カモ井加工紙が現場の声を積極的に吸い上げようとしていた姿勢がうかがえる。

その後、より多様な現場のリアルな経験や職人一人ひとりの価値観を深く掘り下げ、継続的に共有できる形が求められた結果、取組みは「職人図鑑」へと発展した。職人図鑑では、職人ごとのインタビューを通じ、技術だけでなく働く姿勢や仕事観など“人”に焦点を当てた内容が蓄積されている。こうした形式への進化により、職人の個性や職種ごとの課題をより豊かに可視化できるようになり、製品改善のみならず、職人文化そのものの発信にも寄与する取組みとなっている。

図 10. 職人会議のトップページ


(カモ井加工紙 HP より)

【環境面の取組み】
<ISO14001 の取得>

カモ井加工紙では、ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを運用し、経営のあらゆる側面に「環境」の視点を取入れることを基本姿勢としている。2024 年に改訂された環境方針では、環境問題を経営の重要課題の一つと位置付け、汚染予防、省資源・省エネルギー、廃棄物の抑制を中心とした環境保全活動を継続的に推進することが明確に示されている。また、全従業員への方針周知および環境目標の設定と定期的な見直しを通じ、マネジメントシステムの継続的改善を図る体制が整備されている。2024 年度の環境目標では、「省エネルギー」「廃棄物削減」「法規制遵守」「教育・訓練」「緊急時対応」など多岐にわたる重点項目が設定され、部署を横断した管理体制を構築している。省エネルギーでは、電力・LNG などのエネルギー原単位削減を目標に掲げることで、エネルギー使用量増減の要因特定と対策立案が行われている。廃棄物削減でも、廃プラ・水性廃液など複数項目で原単位削減を目標に掲げており、廃棄物発生抑制と適正管理を着実に進めている。

図 11. ISO14001 登録証

登録証本証

カモ井加工紙株式会社
本社、矢掛工場

岡山県倉敷市片島町 236 番地 / 岡山県小田郡矢掛町中 808 番地

JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015)
認証番号: MSA-ES-1619

貴組織の環境マネジメントシステムを審査した結果、下記の認証範囲において適用規格の要求事項に適合していることを証明します。

認証範囲
各種粘着テープ・ハイトリ紙の設計、製造、販売

認証範囲に含まれるサイト/部署の詳細情報
上記認証番号及び下記発効日を付した附属書に記載

MSA 認証日	2018年06月26日	初回認証日	2005年10月04日
発効日	2023年02月24日	再認証日	2023年02月24日
有効期限	2026年03月25日		

MSA 東京都港区浜松町2丁目2番12号
株式会社 マネジメントシステム評価センター

代表取締役兼

藤井信二

藤井 信二




— 環境方針 —

「経営のあらゆる側面に「環境」の視点を取り入れ、物作りを通じて環境問題を経営の重要課題の一つとして位置づけし行動する。」

これらを実現するために、次のことを実行します。

1. 環境関連の法規制、お得意様の要求事項及び必要に応じた自主規制を順守します。
2. 汚染予防、省資源、省エネルギー、廃棄物の抑制により環境保全に取り組みます。
3. 一人ひとりが環境保全への意識向上のため、この環境方針を組織の全員に周知します。
4. 環境目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。

制定日：2005年4月1日

改訂日：2024年7月17日

カモ井加工紙株式会社
代表取締役
鴨井尚志

(カモ井加工紙 HP より)

図 12. 2022 年度-2024 年度の環境目標と実績（抜粋）

年度	項目	目標内容	実績
2022年度	省エネルギー	エネルギー（重油・電気・ガス等）消費量を対前年度比、 原単位（kL/m ³ ）1%以上の削減	【本社製造課】 電気、目標達成（原単位8.8%の削減） LNG、目標達成（原単位1.4%の削減） LPG、目標未達成（原単位0.5%の削減） 【矢掛製造課】 前年度比14.2%減 【総務課】 電気使用量の生産量対比は前年度対比93.7%
	廃棄物の抑制	産業廃棄物（紙くず・廃プラ・廃油・汚泥等）の排出実績 を、対前年度比原単位（kg/m ³ ）1%以上の削減	【本社製造課】 一般ごみ、目標達成（原単位20.5%の削減） 廃プラ、目標達成（原単位6.1%の削減） 廃トナー、目標達成（原単位24.5%の削減） 水性廃液、目標達成（原単位6.2%の削減） 【矢掛製造課】 前年度比4.57%減
2023年度	省エネルギー	エネルギー（重油・電気・ガス等）消費量を対前年度比、 原単位（kL/m ³ ）1%以上の削減	【本社製造部】 電気、目標未達成（原単位24%の増加） LNG、目標未達成（原単位28%の増加） LPG、目標未達成（原単位9%の増加） 【矢掛製造課】 2022年度 原油換算原単位 対比 107.1% 【総務課】 電気使用量生産量対比:13.7%増加
	廃棄物の抑制	産業廃棄物（紙くず・廃プラ・廃油・汚泥等）の排出実績 を、対前年度比原単位（kg/m ³ ）1%以上の削減	【本社製造部】 一般ごみ、目標未達成（原単位20%の増加） 廃プラ、目標達成（原単位13%の削減） 廃トナー、目標未達成（原単位5%の増加） 水性廃液、目標未達成（原単位14%の増加） 【矢掛製造課】 廃プラ 前年度比 原単位119.8% 水性汚泥 前年度比 原単位137.5% 油性廃液 前年度比 原単位22.2% 油性廃油 前年度比 原単位181.9%
2024年度	省エネルギー	エネルギー（重油・電気・ガス・非化石エネルギー等）消費 量を対前年度比、原単位（kL/m ³ ）1%以上の削減	【本社製造部】 電気、目標未達成（原単位8%の増加） LNG、目標達成（原単位2%の削減） LPG、目標未達成（原単位15%の増加） 【矢掛製造課】 2023年度 原油換算原単位 対比 -14.3% 【総務課】 電気使用量生産量対比:11.8%減少
	廃棄物の抑制	産業廃棄物（紙くず・廃プラ・廃油・汚泥等）の排出実績 を、対前年度比原単位（kg/m ³ ）1%以上の削減	【本社製造部】 一般ごみ、事務系ごみであり管理対象外へ変更 廃プラ、目標達成（原単位13%の削減） 廃トナー、目標未達成（原単位31%の増加） 水性廃液、目標未達成（原単位10%の増加） 【矢掛製造課】 廃プラ 前年度比 原単位-8.6% 水性汚泥 前年度比 原単位-22.4% 油性廃液 前年度比 原単位-100% 油性廃油 前年度比 原単位-19.2%

（カモ井加工紙より提供された資料を基に中国銀行にて作成）

<環境に配慮した素材の使用>

カモ井加工紙では、調達段階から製品化・販売に至るまで一貫してサステナビリティを重視した企業活動を推進しており、資材の調達において以下の調達方針を掲げサプライヤーと協働して持続可能な社会の実現に向けた責任ある調達活動を行っている。

図 13. カモ井加工紙の調達方針

調達方針
<p>1 公平・公正な取引</p> <p>社会や環境面への取り組みなど総合的に勘案し、公平・公正な取引に努めます。</p>
<p>2 コンプライアンスの遵守</p> <p>法令、社会規範等を順守します。</p>
<p>3 品質、経済性、安全性の確保</p> <p>品質、経済性、安全性の確保に努めた調達活動を行います。</p>
<p>4 パートナーシップの強化</p> <p>サプライヤー様との信頼を深め、相互に発展できる関係性を築きます。</p>
<p>5 人権・労働環境への配慮</p> <p>カモ井加工紙株式会社『人権に関する基本方針』に基づき、人権・労働環境に配慮した調達活動を行います。</p>
<p>6 地球環境への配慮</p> <p>持続可能な社会の実現に向け、カモ井加工紙株式会社『グリーン調達ガイドライン』に基づいた地球環境の保全に配慮した調達活動を行います。</p>
サプライヤー様と共有をお願いしたい事項
<p>コンプライアンスを遵守する。</p> <p>人種、性別、民族、宗教、国籍、年齢などの如何を問わず、不当な差別を行わない。</p> <p>一切の強制労働や児童労働を行わない。</p> <p>環境負荷低減及び生態系を含む環境を保護する。</p> <p>重要な機密情報の適切な管理を行う。</p> <p>紛争鉱物規制などに対して責任ある調達を行う。</p> <p>本理念がサプライチェーン全体に浸透するよう努める。</p>

(カモ井加工紙 HP より)

特に、森林資源を活用する事業構造を踏まえ、FSC 認証材 (※) を活用することで森林破壊や違法伐採等の環境・社会的な問題のリスクの低い持続可能な森林資源の利用を積極的に進めている。

(※) FSC 認証とは、森林管理協議会 (FSC) の規格に基づき、森林の管理が環境・社会・経済のバランスに配慮して適切に行われているかを第三者が評価・認証し、認証された森林からの木材およびその加工・流通過程が適切に管理されていることを証明する国際的な制度である。認証された森林からの

生産品であることを示すため、製品には FSC ロゴマークが付される。

図 14. FSC ロゴマーク



Forest Stewardship Council® (FSC®) /COC認証、
FSC®森林認証 (COC認証) を取得 (FSC®-C148008) しています。
FSC®は、環境保全の点から見て適切で、社会的な利益にかな、
経済的にも継続可能な森林管理を世界に広めるための
国際的な非政府組織です。
FSC®-C148008

(カモ井加工紙より提供)

<温室効果ガス削減に向けた省エネ・再エネ設備の導入>

カモ井加工紙は、温室効果ガス削減とエネルギー利用の高効率化を重要な経営課題と捉え、製造拠点における省エネ・再エネ設備の導入を積極的に進めている。矢掛工場において太陽光発電パネルを設置し、昼間の買電量削減と自家消費型電力の拡大を図っている。製造現場の搬送機器については、フォークリフトをバッテリー式へ切替えることで CO₂排出抑制を推進している。電動化により、燃料由来の排出が削減されるだけでなく、構内での排気レス化や騒音低減など、作業環境改善にもつながっている。蒸気ボイラーの燃料を重油から LPG へ転換する取組みも進めている。LPG への燃料転換は、CO₂排出係数が低いことに加え、災害時のエネルギー確保にも強みを持つ。これにより、エネルギー供給面のレジリエンス向上と環境負荷低減を同時に実現している

<瀬戸内海環境キャンペーン Re:SETO への参画>

カモ井加工紙は、瀬戸内海的环境保全をテーマとする サザエさん × OHK「瀬戸内環境キャンペーン Re:SETO」に参画している。同キャンペーンは、瀬戸内の豊かな自然を次世代に引き継ぐことを目的に、海洋ごみや資源循環の課題を身近に考える機会を提供する取組みであり、瀬戸内海の自然の価値を広く発信する活動として展開されている。

2025年11月22日にOHKで放送された特集では、カモ井加工紙が行う「捨てられるモノに新たな価値を生み出す循環型のものづくり」が紹介された。番組内では、カモ井加工紙が長年培った粘着技術を活かし、製造過程で発生する端材や規格外品などの廃棄物削減に努めている点や、他社で廃棄されていたコーヒーフィルターを再生紙にしてマスキングテープにする取組みが取上げられた。このような取組みは、瀬戸内の環境を守り、未来につながる循環型の価値創出として高く評価されている。

上記放送で紹介された端材・廃材活用の他、倉敷市にある沙美海岸や児島湖流域の清掃活動に取組むことで瀬戸内海的环境保全に貢献している。

図 15. コーヒーフィルターの廃材を活用した mt



(カモ井加工紙 HP より)

＜端材・廃材の有効活用＞

カモ井加工紙では、これから先の 100 年に向けて、素材と丁寧に向き合い、お客様にもものづくりの楽しみをお届けし、さらにその先にいる誰かのために幸せを循環させる活動として、廃材を活かし、新たな価値を生むプロジェクト「mt next 100 project」に取り組んでいる。現在、「mt next 100 project」では、以下の 4 つの個別プロジェクトが始動している

0 1 . mt heta box

カモ井加工紙が取扱うマスキングテープは「ログロール」と呼ばれる、長い巻き取り紙をカットして作られている。その製造する過程で発生する両端の部分「ヘタ」と呼ばれており、これまでは廃材として廃棄されていたが、工場で開催されるファクトリーツアーや mt のイベントの参加者にプレゼントすると好評を得て、密かな人気アイテムとして親しまれてきた。また、カモ井加工紙が主催していた 2021 年の mt 博では、淀川テック氏と京都芸術大学の方々に「ヘタ」を使って「マスキングテープの象」を制作してもらい、マスキングテープ製造の工程で大量の廃棄が発生していることを表現した。この「マスキングテープの象」の制作により「mt のヘタ」の可能性を感じ、廃材として捨てるのではなく、創造力で素材として活かしたいという思いが強くなり、「mt のヘタ」を詰め合わせた商品化を進め、「mt heta box」を開発した。

図 16. ログロールの裁断、マスキングテープの象



(カモ井加工紙 HP より)

図 17. mt heta box



内容量：1 箱に 32 個入り

箱の大きさ：W200×D200×H200mm

形は不揃いであるが、テープとしては十分使用可能。

子供たちのワークショップや学校の美術の授業、介護レクリエーション、リハビリなど、たくさんのマスキングテープを使ったものづくりのシーンでの活用を想定している。

(カモ井加工紙 HP より)

0 2 . washi packing

カモ井加工紙が取扱う工業用テープでは、製造時に長い巻き取り紙の半端に余ってしまう紙があり、mt のヘタと同様にこれまで毎日大量に廃棄されてきた。工業用原紙は印刷ではなく、原紙を丸ごと染めることから両面ともに美しく着色されており、廃棄の活用に着目した。まずは、廃棄される紙を手作業で 1 枚ずつシュレッダーにかけて、お客さまに発送する荷物や各販売店へ商品を納品する際の緩衝材として活用を開始した。この緩衝材を活用した荷物を受け取ったお客さまやお取引先から喜んでいただけたことから、「和紙パッキン」として商品化し販売を開始した。

図 18. シュレッダー作業の様子、余ってしまう巻き取り紙とシュレッダーされた紙



図 19. ラッピング資材としての活用、『和紙パッキン』



3サイズ・各 10 色
 ・50g 入
 ・500g 入
 ・1kg 入

(カモ井加工紙 HP より)

0 3 . washi wrapping

カモ井加工紙が取扱う工業用テープの中で、主に工事や塗装の現場で使われるテープは目立ちやすいビビッドな色彩のものが多く、「含侵（がんしん）」と呼ばれる方法で紙を芯からインクで染色しており、両面とも同じ色合いで深く美しい発色が特徴である。こちらの原紙もロールの最後に残った半端な紙は加工することができないため毎日大量廃棄されていた。美しい紙の質感と色彩からラッピングに適していると考え、廃棄予定の紙をそのままラッピングに使えるように適切なサイズにカットすることで「和紙ラッピング」として商品化した。

図 20. 含侵により染色された和紙、「和紙ラッピング」を活用したラッピング



図 21. 『和紙ラッピング』



10色

サイズ [幅 580mm×450mm]

各 20 枚入り

ラッピングだけでなく、子どもたちの工作やアートの素材としても活用が可能。

(カモ井加工紙 HP より)

0 4 . しあわせのはね

「しあわせのはねプロジェクト」は、当時高校生であった西村礼氏がマスキングテープ（mt）を用いて「しあわせのはね」を制作し、高齢者や障がいのある方々が“アートをプラスした手仕事”を通じて生きがいを感じ、社会とのつながりを得られる仕組みをつくりたいという思いから始まった取組みである。カモ井加工紙はこの理念に賛同し、素材となる mt を提供する形でプロジェクトに参加している。就労継続支援 B 型事業所「工房リーフ」をはじめ複数の施設で、利用者が一つひとつ手作業で制作しており、個々の得意分野に応じた分業や自動カッターの導入など工夫しながら取組みが進められている。イベント減少により内職作業が減っていた施設にとって、新たな仕事の機会にもなっている。完成した「しあわせのはね」は、黄色い鳥器店や mt lab.、mt の各種イベントなどで販売され、ラッピング用のアクセントとしても人気を得ている。“作り手が社会参加できる商品を扱いたい”という思いに共感した店舗によって取扱いが広がり、プロジェクトの輪が拡大している。

図 22. 工房リーフでの作業の様子、『しあわせのはねグリーティングカード』



(カモ井加工紙 HP より)

3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要

本ファイナンスでは、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「教育」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」が、またネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安全性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」がそれぞれ抽出された。また、「賃金」「水域」「大気」のネガティブ・インパクトは以下の理由により削除した。

<インパクトの削除理由>

PI : ポジティブ・インパクト NI : ネガティブ・インパクト

インパクトトピック	PI or NI	発現理由	削除理由
賃金	NI	潜在的に低収入かつ不規則な収入	賃金が同業他社平均よりも高いため
水域	NI	汚染の一因となる可能性がある	工場排水はほとんど発生せず、影響が軽微であるため
大気	NI	汚染の一因となる可能性がある	大気汚染物質はほとんど発生せず、影響が軽微であるため

◆インパクト特定の概要

PI : ポジティブ・インパクト NI : ネガティブ・インパクト

インパクトエリア	インパクトトピック	その他の紙及び板紙製品製造業			
		デフォルト		修正後	
		PI	NI	PI	NI
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害				
健康および安全性資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	健康および安全性		●		●
	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育	●		●	
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
生計	雇用	●		●	
	賃金	●	●	●	
	社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等				
	民族・人種平等				
	年齢差別				
	その他の社会的弱者				
強固な制度・平和・安定健全な経済	法の支配				
	市民的自由				
	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄	●		●	
インフラ	インフラ				
経済収束	経済収束				
気候の安定性	気候の安定性		●		●
生物多様性と生態系	水域		●		
	大気		●		
	土壌		●		
	生物種				
	生息地				
サーキュラリティ	資源強度		●		●
	廃棄物		●		●

4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性

本ファイナンスでは、上記の分析によるインパクト特定及びカモ井加工紙のサステナビリティ活動に関する取組みを踏まえ、9 項目のインパクトトピックが特定され、以下の通り、6 項目に KPI が設定されている。

本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連する取組み内容（サマリー）

	特定されたインパクト領域	主な取組み内容	関連する SDGs
(1)	健康および安全性	労働安全管理	 
(2)	健康および安全性 社会的保護	健康経営の促進	 
(3)	零細・中小企業の繁栄	お客様満足度の向上	
(4)	気候の安定性、資源強度、廃棄物	環境マネジメントシステムの最適運用	 

なお、「教育」「雇用」「賃金」のポジティブ・インパクトについて、KPI を設定しない理由については以下の通り。

PI : ポジティブ・インパクト NI : ネガティブ・インパクト

インパクトトピック	PI or NI	KPIを設定しない理由
教育	PI	危険物取扱資格の取得支援等行っているが、既に必要な人員は全員取得済みであるため
雇用	PI	オートメーション化による効率化を進めていく方針であるため
賃金	PI	若手採用強化により、平均年収は低くなる可能性があるため

(1) 健康および安全性

インパクト領域	健康および安全性	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	労働安全管理	
KPI (目標・指標)	① 重大な労働災害事故 (※) について毎年 0 件を維持する (※) 重大な労働災害事故とは、従業員の死傷に関わる労働災害事故とする	
関連する SDGs	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	 

(2) 健康および安全性、社会的保護

インパクト領域	健康および安全性、社会的保護	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	健康および安全性、社会的保護	
KPI (目標・指標)	② 健康経営優良法人認定を毎年取得する ③ 2035 年までに健康経営優良法人認定プライト 500 に選出される	
関連する SDGs	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	 

(3) 零細・中小企業の繁栄

インパクト領域	零細・中小企業の繁栄	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	お客様満足度の向上	
KPI (目標・指標)	④ ISO9001 認証を継続更新する	
関連する SDGs	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

(4) 気候の安定性、資源強度、廃棄物

インパクト領域	気候の安定性、資源強度、廃棄物	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	環境マネジメントシステムの最適運用	
KPI (目標・指標)	⑤ 毎年度設定する省エネルギーに関する環境目標を達成する ⑥ 毎年度設定する廃棄物の抑制に関する環境目標を達成する	
関連する SDGs	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	 

5. サステナビリティ管理体制

カモ井加工紙では、本ファイナンスを取組むにあたり、鴨井尚志代表取締役が最高責任者、露無克己取締役部長が管理責任者となり、当社の事業活動とインパクトレーダーとの関連性について検討を行った。

本ファイナンス実行後から返済期限までの間においては、総務部を中心に KPI の達成を図っていく。

最高責任者	鴨井尚志代表取締役
管理責任者	露無克己取締役部長
担当部署	総務部

6. モニタリング方針

中国銀行は、カモ井加工紙の事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引続き適切に回避・低減されていることにつき少なくとも年 1 回以上モニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標については、本ポジティブ・インパクト評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認を行う。

モニタリングの結果、カモ井加工紙のサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（カモ井加工紙のサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本ポジティブ・インパクト評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、中国銀行は本ポジティブ・インパクト評価の内容について更新を行う。以上がモニタリング方針である。

7. 総合評価

本ファイナンスは、UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」などに準拠した融資であり、カモ井加工紙は、上記評価の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。

以上